

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 20日

上場会社名 日本工営株式会社

上場取引所 東証

コード番号 1954

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長
氏名 横田 信行

TEL (03) 3238 - 8040

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	61,005	△ 8.0	671	△ 70.5	1,315	△ 53.7
13年 3月期	66,319	△ 2.1	2,279	37.4	2,842	46.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	810	△ 55.3	9.36	—	1.8	1.8	2.2
13年 3月期	1,814	60.1	20.05	—	3.9	3.5	4.3

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 86,649,681 株 13年 3月期 90,512,597 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	7.50	—	7.50	649	80.1	1.4
13年 3月期	10.00	—	10.00	866	47.7	1.9

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	72,592	45,567	62.8	526.01
13年 3月期	77,510	46,236	59.7	533.56

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 86,656,510 株 13年 3月期 86,656,510 株

②期末自己株式数 14年 3月期 27,898 株 13年 3月期 1,548 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間 円 銭	期末 円 銭	
中間期	百万円 16,500	百万円 △ 3,200	百万円 △ 1,850	—	—	—
通期	53,000	450	350	—	7.50	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 04銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年 3月31日)		前 期 (平成13年 3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	5,898		4,723		1,174
受 取 手 形	52		240		188
売 掛 金	25,299		25,851		551
有 価 証 券	2,940		7,991		5,051
自 己 株 式			0		0
仕 掛 品	3,779		4,864		1,084
短 期 貸 付 金	275		145		130
前 払 費 用	283		269		14
未 収 入 金	150		136		14
繰 延 税 金 資 産	476		396		80
そ の 他 金	664		334		330
貸 倒 引 当 金	9		12		2
流 動 資 産 合 計	39,811	54.8	44,939	58.0	5,128
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	6,832		7,240		407
構 築 物	298		345		47
機 械 及 び 装 置	183		216		33
車 両 運 搬 具	30		33		3
工 具 器 具 及 び 備 品	235		245		10
土 地	8,524		8,611		86
建 設 仮 勘 定	618		6		611
有 形 固 定 資 産 計	16,721	23.0	16,698	21.6	22
無 形 固 定 資 産					
特 許 権	1		3		2
借 地 権	1,152		1,152		-
ソ フ ト ウ ェ ア	254		192		62
そ の 他	86		80		6
無 形 固 定 資 産 計	1,494	2.1	1,428	1.8	66
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	7,922		8,892		969
関 係 会 社 株 式	1,492		1,461		31
従 業 員 長 期 貸 付 金	931		1,063		132
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	1,780		700		1,080
長 期 前 払 費 用	13		31		17
繰 延 税 金 資 産	781		473		307
そ の 他	1,722		1,882		160
貸 倒 引 当 金	78		59		18
投 資 そ の 他 の 資 産 計	14,564	20.1	14,443	18.6	121
固 定 資 産 合 計	32,781	45.2	32,571	42.0	210
資 産 合 計	72,592	100.0	77,510	100.0	4,917

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成14年 3月31日)		前 期 (平成13年 3月31日)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支 払 手 形	381		425		43
買 掛 金	8,356		9,502		1,146
短 期 借 入 金	1,300		1,300		
未 払 金	421		520		98
従 業 員 未 払 金	614		758		144
未 払 法 人 税 等	587		946		358
未 払 消 費 税 等	745		773		27
前 受 金	3,018		4,788		1,769
預 り 金	957		921		35
賞 与 引 当 金	1,424		1,383		41
そ の 他	177		206		28
流 動 負 債 合 計	17,986	24.8	21,527	27.7	3,540
固 定 負 債					
社 債	5,000		5,000		
退 職 給 付 引 当 金	1,175		1,809		633
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	304		388		83
長 期 預 り 保 証 金	2,558		2,549		9
固 定 負 債 合 計	9,038	12.4	9,747	12.6	708
負 債 合 計	27,025	37.2	31,274	40.3	4,249
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,393	10.2	7,393	9.6	
資 本 準 備 金	6,071	8.4	6,071	7.8	
利 益 準 備 金	1,546	2.1	1,453	1.9	93
そ の 他 の 剰 余 金					
任 意 積 立 金					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	399		227		171
市 場 開 拓 積 立 金	1,920		1,920		
別 途 積 立 金	24,367		24,367		
任 意 積 立 金 計	26,686		26,514		171
当 期 未 処 分 利 益	4,977		5,358		380
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	31,664	43.6	31,872	41.1	208
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,100	1.5	554	0.7	545
自 己 株 式	7	0.0			7
資 本 合 計	45,567	62.8	46,236	59.7	668
負 債 資 本 合 計	72,592	100.0	77,510	100.0	4,917

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増減金額	対前期比
	〔平成13年 4月 1日〕		〔平成12年 4月 1日〕			
	〔平成14年 3月31日〕		〔平成13年 3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益						
売上高						
建設コンサルタント事業	42,403		46,289		3,886	
電力エンジニアリング事業	17,697		19,177		1,479	
不動産賃貸事業	904		852		52	
計	61,005	100.0	66,319	100.0	5,313	92.0
売上原価						
建設コンサルタント事業	32,803		35,352		2,548	
電力エンジニアリング事業	15,812		17,043		1,231	
不動産賃貸事業	399		434		35	
計	49,016	80.3	52,831	79.7	3,814	92.8
売上総利益						
建設コンサルタント事業	9,599		10,937		1,337	
電力エンジニアリング事業	1,884		2,133		248	
不動産賃貸事業	505		417		87	
計	11,989	19.7	13,488	20.3	1,498	88.9
販売費及び一般管理費	11,317	18.6	11,208	16.9	108	101.0
営業利益	671	1.1	2,279	3.4	1,607	29.5
営業外損益						
営業外収益						
受取利息	68		61		6	
有価証券利息	305		325		19	
受取配当	117		400		283	
有価証券売却益	110		52		52	
為替差益	355		423		110	
計	957	1.6	1,262	1.9	305	75.8
営業外費用						
支払利息	31		22		8	
社有価証券売却	75		420		345	
有価証券売却損	58		11		58	
為替差損	149		245		11	
計	313	0.5	699	1.1	385	44.9
經常利益	1,315	2.2	2,842	4.3	1,527	46.3
(特別損益の部)						
特別利益						
前期損益修正益	41		48		7	
固定資産売却益	414		313		100	
投資有価証券売却益	15		15		15	
貸倒引当金戻入額	544		81		81	
退職給付会計基準変更時差異	544		544		544	
計	1,014	1.7	987	1.5	27	102.8
特別損失						
前期損益修正損	95		100		5	
固定資産処分損	456		254		201	
投資有価証券売却損	54		46		8	
投資有価証券評価損	225		301		75	
出資資金評価損	30		30		30	
ゴルフ会員権評価損	4		53		48	
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	864	1.4	813	1.2	53	106.5
計	1,463	2.4	3,016	4.5	1,552	48.5
法人税、住民税及び事業税	664		1,066		402	
法人税等調整額	11		135		146	
当期純利益	810	1.3	1,814	2.7	1,004	44.7
前期繰越利益	4,166		4,617		451	
前自当	4,977		1,074		1,074	
当期未処分利益	4,977		5,358		380	

利 益 処 分 案

(単位：百万円)

項 目	期 別	当 期 (平成14年3月期)	前 期 (平成13年3月期)	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益		4,977	5,358	380
任 意 積 立 金 取 崩 額				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		10	12	1
合 計		4,988	5,370	382
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金			93	93
株 主 配 当 金		649	866	216
(一 株 に つ き)		(普通配当7円50銭)	(普通配当7円50銭 記念配当2円50銭)	
取 締 役 賞 与 金		20	60	40
任 意 積 立 金				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			184	184
合 計		669	1,204	534
次 期 繰 越 利 益		4,318	4,166	151

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩は租税特別措置法に基づくものであります。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、賃貸用東松山店舗（建物・構築物・機械装置）および平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物	3 ~ 50 年
機械及び装置	2 ~ 15 年
車両運搬具	2 ~ 6 年
工具器具及び備品	2 ~ 20 年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,721百万円)については5年による按分額を収益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

当 期 末 (平成14年3月31日現在)	前 期 末 (平成13年3月31日現在)																								
<p>1. 自己株式数 27,898株</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,425百万円</p> <p>3. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,230</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 日本工営パワーステム(株)の金融機関からの借入金3,060百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>5.</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当期末の満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table>	建物	1,893百万円	構築物	120	土地	217	計	2,230	受取手形	19百万円	支払手形	96	<p>1. 自己株式数 1,548株</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,015百万円</p> <p>3. 下記の資産を、長期預り保証金2,394百万円の担保に供しております。 (簿価による)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,322</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務 (株)日本工営横浜事業所の金融機関からの借入金1,740百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p>5. 発行済株式減少の内訳 自己株式の償却 消却株式数 5,036,000株 取得価額の総額 1,074百万円</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当期末の満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table>	建物	1,974百万円	構築物	131	土地	217	計	2,322	受取手形	- 百万円	支払手形	93
建物	1,893百万円																								
構築物	120																								
土地	217																								
計	2,230																								
受取手形	19百万円																								
支払手形	96																								
建物	1,974百万円																								
構築物	131																								
土地	217																								
計	2,322																								
受取手形	- 百万円																								
支払手形	93																								

2. 損益計算書関係

当 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	前 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,956百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">1,086</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は249百万円であります。</p>	従業員給料手当	3,956百万円	退職給付費用	260	役員退職慰労引当金繰入額	93	地代家賃	1,121	通信交通費	879	委託費	1,086	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,628百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">925</td> </tr> <tr> <td>委託費</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は260百万円であります。</p>	従業員給料手当	3,628百万円	地代家賃	1,094	通信交通費	925	委託費	884
従業員給料手当	3,956百万円																				
退職給付費用	260																				
役員退職慰労引当金繰入額	93																				
地代家賃	1,121																				
通信交通費	879																				
委託費	1,086																				
従業員給料手当	3,628百万円																				
地代家賃	1,094																				
通信交通費	925																				
委託費	884																				

リ ー ス 取 引

	当 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				前 期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額								
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	185	100	85	85	195	96	98	98
工具器具・備品	898	515	382	382	914	505	409	409
その他	36	27	9	9	37	16	20	20
合計	1,120	642	477	477	1,147	619	528	528
2. 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	255 百万円		255	1 年 内	274 百万円		274
	1 年 超	239		239	1 年 超	272		272
	合 計	494		494	合 計	546		546
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額								
支払リース料		343 百万円		343		364 百万円		364
減価償却費相当額		322		322		340		340
支払利息相当額		20		20		22		22
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法	リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

税 効 果 会 計

当 期 末 平成14年 3月31日現在	前 期 末 平成13年 3月31日現在																																																										
<p>1. 繰延税金資産発生的主要原因別内訳は、以下の通りであります。</p>																																																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,531</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,258</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	397百万円	未払事業税	41	投資有価証券評価損	114	ゴルフ会員権評価損	23	ゴルフ会員権貸倒引当金	23	その他有価証券評価差額金	760	役員退職慰労引当金	124	その他	45	繰延税金資産合計	1,531	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	268	その他	4	繰延税金負債合計	272	繰延税金資産純額	1,258	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,157</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-top: 5px; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">869</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金損金算入限度超過額	282百万円	未払事業税	70	投資有価証券評価損	74	その他有価証券評価差額金	389	役員退職慰労引当金	158	長期前払費用	82	その他	99	繰延税金資産合計	1,157	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	276	その他	11	繰延税金負債合計	287	繰延税金資産純額	869
繰延税金資産																																																											
賞与引当金損金算入限度超過額	397百万円																																																										
未払事業税	41																																																										
投資有価証券評価損	114																																																										
ゴルフ会員権評価損	23																																																										
ゴルフ会員権貸倒引当金	23																																																										
その他有価証券評価差額金	760																																																										
役員退職慰労引当金	124																																																										
その他	45																																																										
繰延税金資産合計	1,531																																																										
繰延税金負債																																																											
固定資産圧縮積立金	268																																																										
その他	4																																																										
繰延税金負債合計	272																																																										
繰延税金資産純額	1,258																																																										
繰延税金資産																																																											
賞与引当金損金算入限度超過額	282百万円																																																										
未払事業税	70																																																										
投資有価証券評価損	74																																																										
その他有価証券評価差額金	389																																																										
役員退職慰労引当金	158																																																										
長期前払費用	82																																																										
その他	99																																																										
繰延税金資産合計	1,157																																																										
繰延税金負債																																																											
固定資産圧縮積立金	276																																																										
その他	11																																																										
繰延税金負債合計	287																																																										
繰延税金資産純額	869																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳は、以下の通りであります。</p>																																																											
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.9%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術等海外取引に係る所得の特別控除</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税戻入等</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">44.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.9%	(調整)		住民税等均等割	5.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	技術等海外取引に係る所得の特別控除	3.3	過年度法人税戻入等	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	<p>2 .</p>																																										
法定実効税率	40.9%																																																										
(調整)																																																											
住民税等均等割	5.8																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8																																																										
技術等海外取引に係る所得の特別控除	3.3																																																										
過年度法人税戻入等	3.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6																																																										

役員 の 異 動 (平成 14 年 6 月 27 日付予定)

1 . 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員 of 異動

新任取締役候補者

新役職名	氏 名	現役職名
取締役 コンサルト国内事業本部技師長	小笹 博昭	コンサルト国内事業本部技師長

以 上